

国立大学法人鹿児島大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鹿児島大学は、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第2期中期目標期間においては、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「進取の精神」を涵養する教育プログラムの実現に向けて、従来制定していた教育目標を点検し、大学憲章の趣旨に則り、さらに学士課程教育に求められる要素も明記して大学の教育目標として公表するとともに、アドミッション・ポリシーの見直しを進め、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについても内容の検討を始めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、欧米水準の獣医学教育の実施体制の構築を目指し、山口大学との共同獣医学部の設置を進めている。このように、第2期中期目標期間において、獣医学教育の改善・充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 経営協議会の学外委員からの意見を受けて、学生憲章の趣旨に則った活動実績や優秀な業績等を収めた学生を表彰する「進取の精神学生表彰」制度を創設しているほか、経営協議会の学外委員及び学長諮問会議の委員からの意見を踏まえ、南九州から南西諸島における災害の防止と災害被害の軽減を図ることを目的とした学内共同教育研究施設「地域防災教育研究センター」を設置するなど、意見等を大学運営に反映している。
- 学部全学年を対象とした共通教育科目「男女共同参画とキャリアデザイン」の開講、鹿児島市内の中高一貫教育校での出前授業の新たな実施等、男女共同参画推進の意識啓発を行っている。また、女性研究者支援業務に係る企画立案・実施の中核組織となる「女性研究者支援事業本部」の設置や「研究支援員制度」及び「メンター制度」の創設等、女性研究者の支援に向けた取組を推進した結果、女性研究者の比率は14.1%（対前年度比0.4%増）となっている。
- 組織力の向上を目指す観点から、従来の個人に対する評価を見直し、組織パフォー

マンスを含めた人事評価方法への変更、職員がキャリアパスを描きやすくするためのガイドラインの導入等を内容とする「組織力」に着目した新しい視点からの事務職員人材育成システム「鹿児島大学モデル」を構築している。

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 22 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成 21 年度から平成 23 年度においては 90 % を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が 90 % を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の節減、
③資産の運用管理

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 確実な管理的経費の削減を図るため、学内予算における支出予算を統制するとともに、削減目標を確実に達成するため、全部局代表で構成する管理的経費削減ワーキンググループにおいて部局ごとに予算超過のリスクを予見し対処するなどにより、管理的経費は平成 21 年度削減基準額に対して 6.4 %削減（目標削減率：2 %）している。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 地球温暖化対策実施計画の施策として、演習林等の木材資源を再生可能エネルギーとして活用するため、「木質バイオマスボイラー」を附属病院に設置し、温室効果ガス削減につなげているとともに、資源が循環する環境に優しいエコシステムの構築を図っている。
- 山口大学との間で、一方の大学の情報機器が災害等により使用不能となっても、最低限の情報発信や大学の情報資産の保全等を可能とすることを目的とした大学間データバックアップ実証実験についての同意書を締結し、実験を開始している。

平成23年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 会計検査院から指摘を受けた土地・建物等の処分及び有効活用に関する処置要求については、策定した計画に従って着実に実施することが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 遠隔地での災害ボランティア活動を行う学生に対する経済的支援等の充実や進取の気風を醸成し、教育目標に沿った人材の輩出を図ることを目的とした「鹿児島大学進取の精神学生表彰」制度の創設等学生が主体的に活動する取組に対する支援を行っている。
- 教育関係共同利用拠点の附属練習船「かごしま丸」は、新船が竣工し、全国共同で

の有効利用を推進するため「練習船共同利用ネットワークシンポジウム」を開催し、全国ネットワークの構築に向けた取組を進めている。

- 地域の特産品である焼酎を始めとする醗酵食品とそれらの技術に関する教育研究を推進するための「焼酎・発酵学教育研究センター」、鳥インフルエンザ等の越境性動物疾病の脅威から家畜と家禽を守るための学術情報と技術を提供するための「越境性動物疾病制御研究（TAD）センター」、自然災害の防止と軽減を図り、地域防災体制の向上に貢献することを目的とする「地域防災教育研究センター」を新たに設置し、大学の特色を活かし、地域の要請に応える多彩な研究活動を展開している。
- 学生の海外留学を推進するために、学長裁量経費を用いて協定校への派遣を推進する「鹿児島大学学生海外留学支援事業」をスタートさせ、ドイツ、韓国等へ7名の学生を派遣するとともに、「学生海外研修支援事業」では146名の学生を海外に派遣している。
- 地方での医師不足問題の解決を目指し、地域医療体制の分析・研究を柱とする寄附講座「地域医療支援システム学講座」を開設し、県内を9つの「医療圏」に分けて協議会を開催し、それぞれの地域の医療体制を整える研究や地域の医療機関で働く専門医のための研修・就業支援に関する研究を行うこととしているほか、肉腫幹細胞を標的とした新規治療法の開発を行う寄附講座「近未来運動器医療創生学講座」、血中遊離癌細胞の簡便迅速診断法確立を目指す寄附講座「分子応用外科学講座」を設置している。
- 鹿児島県内の大学・高等専門学校等が共同して教育・研究等の成果物や所蔵している貴重書等を集積し、ウェブサイトを利用して社会に公開・発信するシステム「鹿児島県学術共同リポジトリ」（愛称 KARN : Kagoshima Academic Repository Network）を創設している。
- 「宇宙焼酎」を創成することを目的として、大学と鹿児島県酒造組合との産学共同事業「鹿児島宇宙焼酎ミッション」を企画し、スペースシャトルエンデバー号に持ち込んだ鹿児島焼酎酵母とこうじ菌を用いた新焼酎「宇宙だより」を完成させるとともに、こうじ菌のスクリーニングを行い「香り」成分が増加したことを確認している。なお、「宇宙だより」は、県内の酒造メーカー12社から販売され、売上げの一部を東日本大震災の義援金に充てることとしている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 研修医主体の勉強会の開催やアンケート結果に基づいた研修環境の充実を行ったこと等により、卒後臨床研修医の充足率は、平成22年度の45.3%から平成23年度には62.5%まで向上している。

（診療面）

- 「鹿児島県がん診療連携協議会」で決定した「がん地域連携パス」を県内の地域拠点病院・県指定病院に配布し、各二次医療圏内ではがん診療の均てん化を推進するがん診療連携を始めている。

（運営面）

- 地域の医療機関との連携を担う地域医療連携センターに、地域医療の中核となる医師を配置させる等の体制強化を行うことにより、関連病院との連携強化及び入退院管理体制の構築が図られ、新入院患者数は 10,729 人（対前年度比 732 人増）、平均在院日数は 17.0 日（対前年度比 1.8 日短縮）となっている。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 被災地からの要請を受け、医師・看護師等を宮城県石巻市や女川町、福島第一原発等へ派遣している。
- 福島県の依頼に基づき農地土壌及び野菜の放射能分析を実施しているほか、東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループによる岩手県南部から宮城県北部の津波痕跡等に関する合同調査に教員を派遣している。
- 水産学部は、福島県水産試験場との間で、「福島県松川浦の水産業復興及び環境調査に関する共同研究」を、また、岩手県水産技術センターとの間で、「岩手県養殖漁場への津波影響モニタリングと底質改善事業の共同研究」を実施している。
- 被災地域の大学・短大等に在籍する学生に対し、求人やその他の就職情報の入手、就職相談等に本学の就職支援センターを利用できることとし、その旨を大学ウェブサイト及び就職支援センターウェブサイトに掲載している。
- 水産学部附属練習船「かごしま丸」を出港させ、救援物資を輸送しているほか、NPO 法人と契約を締結し、リユース可能なパソコン 55 台を被災地へ発送している。
- 教員のボランティア活動として、宮城県内で飲料水確保のための復旧支援活動及び水質検査を、岩手県宮古市で被災児童・被災者への心理支援を行っており、学生のボランティア活動として、瓦礫等の撤去作業を行っている。
- 被災した学生に対する授業料免除等の経済的な支援を行っている。